

事務事業名	住宅政策推進費										担当課	部課名	計画建築部住宅政策課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	05	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	東山 貴善	電話	4283

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	少子超高齢社会、本格的な人口減少社会を迎える中で、居住支援、空家対策、大規模団地の再活性化などの課題に対応するため、藤沢市住宅マスタープランに基づき、総合的な住宅政策を推進する。						
事業目的及び必要性	藤沢市住宅マスタープランが示す「住生活の将来像」を実現するため、まちづくり施策、福祉施策等の住民生活に深く関わる分野と連携し、また、行政だけでなく、市民やNPO、民間事業者や関係機関等の様々な主体と連携・協働し、総合的な住宅政策を計画的に推進することを目的としている。						
対象	1. 個人	市民				438,968 人	
根拠法令等	法律等	住生活基本法					

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名	
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 高齢社会や人口減少に対する持続可能なまちづくりの実現を目指している。誰もが安心して住み続けられる住生活の実現を目指している。		住生活環境の向上と誰もが移動しやすい交通体系の構築	
		指針体系コード	
		4-2-21	
2030年又は事業終了時の望ましい姿		その他の計画との関連	
市民の誰もが、住み慣れた地域で互いに支えあうコミュニティが形成されるとともに、みどり豊かな環境のもとで、市民、行政、事業者等が連携して、多様な住まい方を選択できる環境を整え、安心して住み続けられる魅力ある住宅地の形成をしている。		藤沢市都市マスタープラン	
		貢献する主なSDGsのゴール	
		11 住み続けられるまちづくりを	
		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		1 貧困をなくそう	

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」

市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
誰もが快適に暮らせ、居心地の良いまちであること	3.58 点	3.64 点	3.64 点	3.65 点
保健、医療、福祉、健康などの生活環境が整い、暮らしやすいこと	3.56 点	3.62 点	3.59 点	3.54 点

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
680 千円	報償費	214 千円	湘南大庭の未来を考える会議委員謝礼等
	旅費	9 千円	旅費
	需用費	36 千円	参考図書等
	委託料	293 千円	藤沢市高齢者円滑入居支援事業業務委託
	負担金補助及び交付金	128 千円	公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会年会費
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
951 千円	報償費	352 千円	湘南大庭の未来を考える会議委員謝礼等
	旅費	38 千円	旅費
	需用費	136 千円	参考図書等
	委託料	295 千円	藤沢市高齢者円滑入居支援事業業務委託
	負担金補助及び交付金	130 千円	公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会年会費等

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	1.90人工	2.30人工	2.30人工	2.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.10人工	0.10人工		
合計	2.00人工	2.40人工	2.30人工	2.30人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.10人	0.10人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅確保要配慮者の相談体制を充実させるため、藤沢市居住支援協議会において検討・準備を行い、「居住支援・住まい探し相談会」を実施した。 ・高齢者が安心して生活できる居住環境を提供するため、高齢者住まい探し相談会を開催し、住まいに困窮する高齢者の支援を行った。 ・湘南大庭地区の再活性化の実現に向け、「湘南大庭の未来を考える会議」を設立し、会議を開催して検討を進めた。 						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	居住支援・住まい探し相談会における相談件数	件	-	-	-	8	指標を変更した
	高齢者住まい探し相談会相談完了件数	件	-	6	6	6	
参考							
湘南大庭地区の再活性化に向けた取組については、現段階では会議の中での協議や検討が主であり、数値として成果を示すことが困難である。							
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	居住支援協議会及び居住支援・住まい探し相談会開催回数	回	-	-	-	6	指標を変更した
	高齢者住まい探し相談会における相談件数	件	-	17	13	17	
	湘南大庭の未来を考える会議の開催回数	回	-	-	-	2	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	居住支援・住まい探し相談会における相談件数	件	-	-	-	8	指標を変更した
	高齢者住まい探し相談会相談完了件数	件	-	6	7	6	
	数値で表せない効果 湘南大庭の未来を考える会議を設立し、湘南大庭地区の再活性化に向けた検討を行った。						

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	24,040	24,290	20,070	22,501	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	24,245	23,065	20,079	22,499	
	事業費(支出済額)	5,701	476	440	680	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	18,544	22,589	19,639	21,819	
	①常時勤務職員等の給与等	17,417	21,024	18,172	20,577	
	②会計年度任用職員の報酬等	236	236	221	281	
	③退職金相当額	891	1,329	1,245	961	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-205	1,225	-9	2	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-205	1,225	-9	2	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	124	126	130	0	
収入	(3)現金を伴う収入 (千円)	124	126	130	0	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	124	126	130	131	
	④県支出金	0	0	0	0	
	⑤その他()	0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	23,916	24,164	19,940	22,501		
分析指標	項目	単位	6	7	6	
	高齢者住まい探し相談会相談完了件数 F	件	6	7	6	
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		-	4,048,333.33	2,867,142.86	3,750,222.73
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		55.71 429,317	55.80 433,060	45.83 435,121	51.26 438,968
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・湘南大庭地区の再活性化に向けた取組について、どのような体制で取組を進めていくかが課題となっている。 ・藤沢市居住支援協議会を設立したことによる具体的な支援内容について、不動産団体、福祉団体及び行政で一体となって推進する必要がある。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・「湘南大庭の未来を考える会議」の設置を行い、大規模団地の再活性化に向けた検討を開始した。 ・藤沢市居住支援協議会において、意見交換等を行い情報を共有するとともに不動産団体や居住支援法人等と共同で「居住支援・住まい探し相談会」を実施し、連携体制の強化を図った。
(3) 令和3年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、「湘南大庭の未来を考える会議」の開催ができず、十分に議論がなされていない。 ・藤沢市居住支援協議会の存在や各団体における支援体制などが広く認知されておらず、さらなる周知や連携体制について強化が必要である。
(4) (3)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地元組織である「湘南大庭地域活性化協議会」における意見などを踏まえ、連携を図りながら、再活性化に向けた課題やまちの将来像について、検討を深めていく。 ・周知用のチラシの作成や相談会の実施により支援活動と併せて周知の取組を行うほか、協力不動産店の拡大などに向けて支援体制の強化について藤沢市居住支援協議会において検討していく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<ul style="list-style-type: none"> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ~オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの ○ エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの) 	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<ul style="list-style-type: none"> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ○ ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの 	
	③ 事業期間	<ul style="list-style-type: none"> ア=恒久的に実施するもの ○ イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2~4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの 	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	<ul style="list-style-type: none"> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上~300,000千円未満 ウ=30,000千円以上~100,000千円未満 エ=5,000千円以上~30,000千円未満 ○ オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<ul style="list-style-type: none"> ○ ア=80%以上 イ=50~80%未満 ウ=30~50%未満 エ=10~30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<ul style="list-style-type: none"> ア=10%未満 イ=10~30%未満 ウ=30~50%未満 エ=50~80%未満 ○ オ=80%以上
		(3) 事業の種類	
		(4) その他の事業特性	
		1. 市民等サービス	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
1. 市民等サービス	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>現状について、少子超高齢社会、人口減少社会が進むにつれて、特に湘南大庭地区のような郊外型団地においては、高齢化や地域活動の担い手不足、空家の増加などが顕著になり、その解決が課題となっている。また、自力で住宅を確保することが困難な高齢者等が増加している。</p> <p>今後について、在宅勤務の推進により、郊外型団地の新たな価値観の創出がされれば、良好な住環境を求める人の流入が期待される。また、自力で住宅を確保することが困難な高齢者等については、その貸し手となる大家をサポートすることによって、入居がしやすくなっている。</p>	
他市等の事例	<ul style="list-style-type: none"> ・団地再生やニュータウンの再活性化に向けた取組が各地で進められており、県内の事例としては横浜市旭区の若葉台団地や左近山団地において大規模団地再生ビジョンが策定されているが、湘南大庭地区と規模に近いニュータウンの再活性化については取組実例がほとんどない。 ・居住支援協議会について、県内では政令市のほか、鎌倉市、座間市、茅ヶ崎市が設置している。 	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・湘南大庭の未来を考える会議 2回開催 ・藤沢市居住支援協議会 4回開催
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ・湘南大庭地区の現状を把握するためにアンケートが必要 ・居住支援には、物件所有者や不動産店の理解が重要 ・市内全地区への協力不動産店の配置を目指すべき
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・湘南大庭地区の地域住民を対象とするアンケートを実施し、現状と将来像について把握する。 ・不動産団体と連携して、協力不動産店の拡大に向けて取り組むとともに、チラシの作成などにより、居住支援に係る周知を行うとともに理解を求めていく取組を進める。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢市住宅マスタープランに基づき、湘南大庭地区の再活性化に向けて「湘南大庭の未来を考える会議」を設置し、地区の現状の把握や事例の研究等を行った。 ・藤沢市居住支援協議会を設立し、自力で住宅を確保することが困難な高齢者等への支援が強化された。 	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	<ul style="list-style-type: none"> ・「湘南大庭の未来を考える会議」を開催し、地元組織である「湘南大庭地域活性化協議会」と連携して、持続可能なまちづくりに向けた地区の将来像などの検討を行う。 ・藤沢市居住支援協議会を引き続き開催し、住宅確保要配慮者への支援を強化する。 	

9. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	三上 雅之	確認日	2022/8/17
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	空き家対策関係費										担当課	部課名	計画建築部住宅政策課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	05	目	01	細目	003	説明	02	課等の長	東山 貴善	電話	4283

1. 事業概要

事業開始年度	平成 28 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	「藤沢市空家等対策計画」に基づき、空家の発生抑制の啓発、空家の適正管理の促進、特定空家の認定と措置及び空家の利活用の推進などの空家対策を行う。						
事業目的及び必要性	地域住民の生活環境に影響を及ぼす空家の発生を抑制し、あわせて空家等の活用を促進することで、その生活環境の保全、及び地域住民の生命、身体又は財産の保護を図るとともに、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的とする。						
対象	4. その他	市が把握している空家				466 件	
根拠法令等	法律等	空家等対策の推進に関する特別措置法・藤沢市空家等対策計画・藤沢市空家の適正管理に関するガイドライン					
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト				重点施策名			
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 地域住民の生活環境に影響を及ぼす空家を増加させないことにより、住み続けやすい、持続可能なまちづくりの実現を目指している。				住生活環境の向上と誰もが移動しやすい交通体系の構築			
				指針体系コード			
				4-2-11			
2030年又は事業終了時の望ましい姿				その他の計画との関連			
適正管理及び利活用が進み、管理不全の空家が減少し、安全・安心な生涯住み続けたいまちとなっている。				藤沢市住宅マスタープラン			
				貢献する主なSDGsのゴール			
				11 住み続けられるまちづくりを			

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」				
市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
犯罪のない安全なまちであると感じますか？	3.24 点	3.23 点	3.3 点	3.28 点
	点	点	点	点

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報酬	790 千円	空家等対策協議会委員報酬等
	報償費	248 千円	空家移動相談会及び空家利活用セミナー講師謝礼
	役務費	220 千円	空家移動相談会及び空家利活用セミナー広告料
2,328 千円	負担金補助及び交付金	925 千円	空家利活用事業補助金、研修参加負担金
	その他	145 千円	旅費、需用費
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報酬	1,123 千円	空家等対策協議会委員報酬等
	役務費	2,229 千円	空家移動相談会広告料、相続財産管理人申立予納金等
	委託料	4,279 千円	管理不全空家追跡調査業務委託
9,281 千円	負担金補助及び交付金	1,045 千円	空家利活用事業補助金、研修参加負担金
	その他	605 千円	報償費、旅費、需用費

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	1.70人工	2.20人工	2.20人工	2.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.90人工	0.90人工		
合計	2.60人工	3.10人工	2.20人工	2.20人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.90人	0.90人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度事業実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 空家所有者に対し、専門家による個別相談及び空家化予防の観点も含めたセミナーを行うため、空家移動相談会2回実施(湘南台地区、本庁舎) 空家利活用事業補助金制度の実施に伴い、空家利活用事業審査会2回実施 利活用希望者の掘り起こしを目的とした空家利活用セミナー3回実施 新たに把握した空家96件、解消された空家104件(除却52件、転用37件、居住判明11件、その他4件) 					
成果目標	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
	問題空家の削減	件	150	150	150	150	
	空家利活用事業補助金相談件数	件	4	5	5	5	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	空家利活用セミナー	回	3	3	3	3	
	空家移動相談会	回	2	2	1	2	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	問題空家の削減	件	135	118	93	104	
	空家利活用事業補助金相談件数	件	8	1	2	3	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	21,479	34,402	28,024	25,462	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	21,662	32,877	28,032	25,460	
	事業費(支出済額)	3,152	9,368	7,469	2,328	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	18,510	23,509	20,563	23,132	
	①常時勤務職員等の給与等	15,584	20,110	17,382	19,682	
	②会計年度任用職員の報酬等	2,128	2,128	1,991	2,530	
	③退職金相当額	798	1,271	1,190	919	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-183	1,525	-8	2	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-183	1,525	-8	2	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	0	3,503	0	405	
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	3,503	0	405		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	3,503	0	405		
④県支出金	0	0	0	0		
⑤その他()	0	0	0	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	21,479	30,899	28,024	25,057		
分析指標	項目	問題空家の削減	135	118	93	104
			単位 件	単位 件	単位 件	単位 件
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		159,103.70	291,542.37	301,333.33	244,826.38
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		50.03 429,317	71.35 433,060	64.41 435,121	57.08 438,968
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	空家利活用事業補助金及びマッチング制度について、現時点の制度では成約がない。これから空家になる予備軍に対して、発生抑制の取組を進める必要がある。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	空家の利活用に関するセミナー等を開催するなど、事業の啓発に取り組みとともに補助制度の周知を図り、空家の利活用者に対し、改修費用の補助を行った。また、改修後、当該空家でマッチングが成約した。空家利活用者に加え、空家及び空家予備軍の所有者等を対象とした、専門家による個別相談及び空家移動相談会を実施した。
(3) 令和3年度末時点の課題	空家利活用事業補助金制度について、耐震性の確保や10年間事業を継続すること等の条件があり、市民及び専門家団体等の外部委員による空家等対策協議会においても、現行の制度では活用がされにくいという意見がある。管理不全の空家になり得る予備軍に対して、発生抑制の取組を進めるにあたり、対象の選定や周知方法に課題がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	空家等対策協議会にて、空家利活用事業に関する制度の見直しを進める。空家の発生抑制と関連性が高い「相続」や「終活」などの内容に関する事業等との連携のほか、自治会等と協力し、地域住民による空家に対する取組を支援する方策・仕組みを検討する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの ○ エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの ○ イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 ○ オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 ○ オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
1. 市民等サービス	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>少子超高齢社会、人口減少社会を迎えている中、空家の全体数が増加するとともに、適切な管理が行われていない空家が増加しているものの、所有者への改善依頼文の送付等により改善された件数も多く、市内の把握している空家数は現状、横ばいで推移できている。今後、更なる人口減少や高齢化が進むことにより、管理不全の空家がさらに増えることが見込まれているため、今後も空家数は増加傾向になると予測される。</p>	
他市等の事例	<p>東京都足立区では、空家の利活用のコーディネート等を一般事業者にも業務委託している。 山形県酒田市では、自治会による空家等の見守り活動を支援している。</p>	
市民ニーズ	把握方法	空家所有者への意向調査 915件(令和元年度実施)
	把握内容	建物の管理をしている事業者等を紹介してほしい。 更地になると固定資産税が高くなることを心配している。
	対応等	空家等対策協議会及び庁内の空家対策実務者会議で、空家に関する支援制度や関係機関との連携のあり方について検討する。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>適切に管理がされていない空家については、所有者に対し改善依頼を行い、空家の解体及び問題箇所が改善された。 空家活用事業補助金を活用した事業が成立し、空家の利活用を促進することができた。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	制度の見直し
	<p>空家活用事業制度の見直しを図り、より使いやすい制度にする。 市民や専門家団体、行政等が相互に連携・協働し、空家対策を推進する。</p>	

9. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	三上 雅之	確認日	2022/8/17
----	-------	----	-------	-----	-----------